

東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(4) 地域間移動と都市の空間構造

東京大学 佐藤香

1 目的

2015 年の国勢調査によれば、日本の総人口は 1920 年の調査開始以来、初めての減少となった一方で、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口のみは転入超過が継続しており、5 年前と比較すると 1.4%の増加となっている。東京圏をはじめとする大都市圏への人口流入は戦前からの傾向であるが、この傾向が最も高かったのは高度経済成長期で、1970 年には 3 大都市圏の流入者は約 160 万人あった。70 年代半ばから大阪圏・名古屋圏への流入は鈍化する。それに対して東京圏では、1995 年前後の一時期を除いて、人口増加が継続している。

階層・階級研究の領域では、従来から、大都市（圏）への地域移動と階層所属や地位達成との関係は重要なテーマとなってきた。本研究では東京圏に焦点をあてて、地域移動と階層所属、東洋圏内での地域間格差との関係などを検討する。

2 データと方法

分析には 2016 年に実施された「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」データをもちいる。この調査は都心から半径 60 km 以内の 50 地点の居住者を対象としている。出身地としては「中学 3 年生在学時の居住地」をもちいる。調査回答者 2351 名のうち、中学 3 年時に日本国内に居住していたのは 1951 名 (83.0%)、日本国外 12 名 (0.5%)、無回答・不明 388 名 (16.5%) である。国内の内訳は、東京圏 1250 名、東京圏以外 7011 名である。無回答・不明が少なくないことから、これらは除外せず、中学 3 年時居住地を東京圏外とみなして分析を進めることとする。したがって、回答者の 53.2%が東京圏出身者、46.8%が東京圏外出身者ということになる。

3 性別・出身地・年代

東京圏出身者の占める比率は、男性 50.2%、女性 56.1%で、女性よりも男性のほうが流入者が多い ($p < 0.01$)。東京圏外出身者で不明・無回答を除くサンプルについて出身地の分布をみると、北海道・東北 26.2%、中部地方 23.4%、九州・沖縄地方 15.2%、東京圏以外の関東地方 15.0%となっている。年代別に東京圏出身者の比率をみると、60 代 43.3%、50 代 57.8%、40 代 56.7%、30 代 52.6%、20 代 57.4%となっており、とくに 60 代で東京圏出身者が少なくなっていることがわかる ($p < 0.001$)。ここでの 60 代は東京圏への人口流入が高水準に推移した 1960~70 年代に 20 歳を迎えていることから、この時期の流入者であろう。男女別・年代別にみると、年代による違いはいっそう顕著である。男性 60 代では東京圏出身者 40.7%に過ぎないのに対して、20 代では 62.0%を占める ($p < 0.001$)。女性の傾向は男性とはやや異なり、最も東京圏出身者が多いのは 50 代の 62.4%である。

4 出身階層と現在の居住地

出身階層として父職をみると、東京圏外出身者では生産現場・技能職 24.8% > 管理職 14.1% > 販売職 13.7%などとなっており、農業も 11.0%を占める。一方、東京圏出身者では産現場・技能職 24.8% > 販売職 14.1% > 管理職 14.3%で、農業は 3.4%である。出身地による出身階層の違いは、統計的には 0.001%水準で有意ではあるが、それほど大きな違いはみられない。

現在の居住地の地域特性別に東京圏出身者が過半数以上を占める地域をみると、持家通勤者地域 70.7% > 第 2 次産業地域 70.6% > 周辺部第 2 次産業子育て地域 64.1% > 郊外ホワイトカラー居住地域 60.0%となっている。同様に都心からの距離をみると、30km 以遠 57.1%、20-30km 以内 54.8%となっている。東京圏への流入者は都心に近い地域で、地域特性を選択して居住していると考えられる。

【注】 図表および文献は当日、配布する。なお、本研究は平成 27~30 年度基盤研究 (A) 「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」 (代表：早稲田大学・橋本健二) によるものである。